

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.68)(2025.08.04)

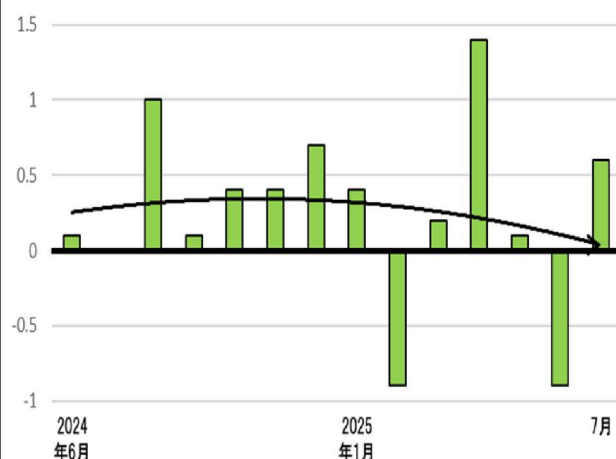
《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国4-6月期プラス経済成長、但し内需は低迷

米国4-6月期経済は実質前期比年率3%成長となったものの、数字を引き上げた主因はトランプ関税に対する前倒し輸入が減少したことにある。このため、内需低迷が明確となり消費動向を示す小売売上高を前月比で見ると、2025年に入り変動を繰り返しながら減速傾向となっている。関税による価格上昇、雇用・所得の悪化、慎重な投資姿勢等実体への影響が経済データにも明確に生じ始めている。(資料:米国商務省)

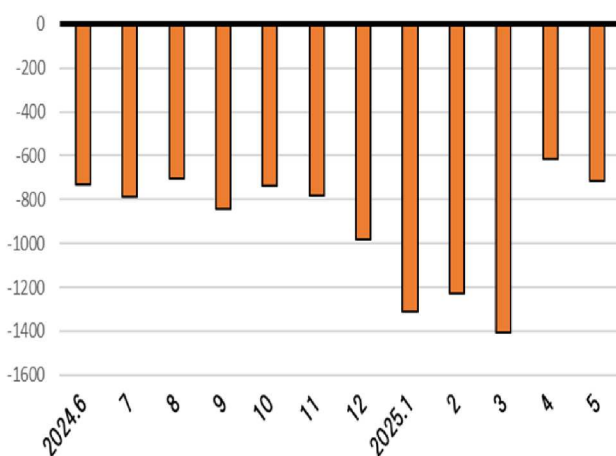
売上高(前月比%)



米国貿易収支減少傾向

米国の貿易収支は、2025年1-3月期ではトランプ関税導入前の前倒し駆け込み輸入で大きく赤字が拡大している。相互関税等の導入が開始された4月以降は、駆け込み輸入が減速し、貿易収支も赤字額が減少している。なお、相互関税等の導入後、輸出国の関税分価格の引き下げなどが自動車等分野で見られ、この点も米国の貿易収支赤字を減少させる要因となった。関税交渉が進展した8月以降の貿易収支動向が注目される。(資料:米国商務省)

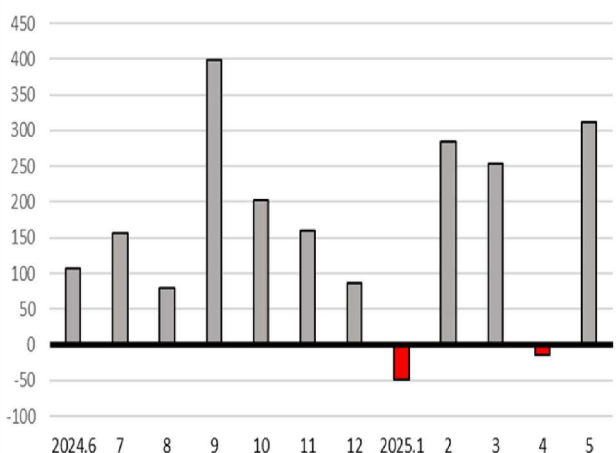
貿易収支(億ドル)



対米証券投資動向

米国への資金流入動向は、貿易収支に加えて金融面での証券投資動向により把握される。米国の貿易収支は2025年1-3月期赤字幅を拡大、証券投資も2025年1月と4月は米国から資金が引き上げられマイナスとなり、米国を中心とする資金の流れが変わる兆候を示した。しかし、2025年前半は1月、4月を除き対米証券投資は250億ドル以上増となり、変動は激しいものの米国中心の資金の流れは維持される結果となった。(資料:米国財務省)

対米証券投資(億ドル)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>